

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 服部 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期連結 累計期間	第155期 第1四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,887,126	1,842,523	11,706,889
経常損益(は損失) (千円)	726,140	758,842	185,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(は損失) (千円)	585,128	775,114	482,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,985	783,150	529,593
純資産額 (千円)	2,015,833	2,351,460	3,134,936
総資産額 (千円)	20,069,071	16,549,784	16,689,192
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	41.35	54.77	34.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	33.52
自己資本比率 (%)	7.8	11.3	15.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第154期第1四半期連結累計期間及び第155期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策の影響により、大企業を中心に企業収益や雇用情勢の改善などで緩やかな回復基調が窺えたものの、その一方では、原油価格の下落や為替の変動、中国経済の減速などにより、依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社としては安全運航の徹底とともに、お客様の減少傾向を止め、併せて経営合理化の推進を掲げて積極的な営業展開を図りました。また、比較的穏やかな気象・海象によって欠航便数が前年同期よりも減少したこともあり、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数ともに前年同期を上回りました。一方、貨物重量トン数は全体的な荷動きが低調に推移したことから、前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,842,523千円（前年同期比2.4%減）、営業損失は722,603千円（前年同期は714,807千円の営業損失）、経常損失は758,842千円（前年同期は726,140千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は775,114千円（前年同期は585,128千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節の変動が顕著であります。

海運

当第1四半期連結累計期間の旅客輸送人員は218,604人（前年同期比2.9%増）、自動車航送台数は乗用車換算で35,861台（前年同期比2.4%増）、貨物輸送トン数は39,024トン（前年同期比7.2%減）となりました。

輸送実績は、欠航便数の減少及び個人旅行が堅調に推移したことに加え、関東を中心とした団体が好調であったことなどから、旅客輸送及びバス・乗用車の航送台数は前年同期を上回りました。これに対し、貨物輸送及びトラック航送は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,203,561千円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失（営業損失）は657,062千円（前年同期は637,580千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

全体的な荷動きが低調に推移し売上高は減少しましたが、原油価格の下落による燃料費の減少等によりセグメント利益（営業利益）は増加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は388,050千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は17,393千円（前年同期比78.7%増）となりました。

売店・飲食

当第1四半期連結累計期間の売上高は155,736千円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失（営業損失）は39,799千円（前年同期は46,638千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

当第1四半期連結累計期間の売上高は54,288千円（前年同期比13.9%増）、セグメント損失（営業損失）は50,633千円（前年同期は51,458千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は40,888千円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失（営業損失）は2,954千円（前年同期は121千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 74,700	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 77,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,193,200	141,932	-
単元未満株式	普通株式 7,550	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,932	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	74,700	-	74,700	0.52
（相互保有株式） 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183番地 1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島 9 番 1 号	3,000	-	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県佐渡市 西三川835番地 1	13,000	-	13,000	0.09
計	-	152,100	-	152,100	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,887,126	1,842,523
売上原価	2,359,472	2,319,809
売上総損失()	472,346	477,286
販売費及び一般管理費	242,461	245,317
営業損失()	714,807	722,603
営業外収益		
固定資産賃貸料	16,641	16,687
受取利息	161	158
受取配当金	331	431
その他	14,956	13,058
営業外収益合計	32,089	30,334
営業外費用		
支払利息	30,101	48,482
固定資産賃貸費用	6,153	11,476
シンジケートローン手数料	-	250
その他	7,168	6,365
営業外費用合計	43,422	66,573
経常損失()	726,140	758,842
特別利益		
固定資産売却益	120	5,785
特別修繕引当金戻入額	36,075	-
特別利益合計	36,195	5,785
特別損失		
固定資産売却損	36	564
固定資産除却損	1,223	5,378
特別損失合計	1,259	5,942
税金等調整前四半期純損失()	691,204	758,999
法人税、住民税及び事業税	4,138	22,464
法人税等調整額	111,967	4,712
法人税等合計	107,829	17,752
四半期純損失()	583,375	776,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,753	1,637
親会社株主に帰属する四半期純損失()	585,128	775,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失()	583,375	776,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	6,399
退職給付に係る調整額	2,940	-
その他の包括利益合計	3,390	6,399
四半期包括利益	579,985	783,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,485	781,287
非支配株主に係る四半期包括利益	2,500	1,863

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,022	2,329,868
受取手形及び売掛金	811,337	716,286
たな卸資産	753,694	792,316
繰延税金資産	64,704	64,013
その他	626,706	208,708
貸倒引当金	5,980	5,707
流動資産合計	4,253,483	4,105,484
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	5,991,786	5,965,072
建物（純額）	2,955,077	3,045,700
土地	1,749,305	1,749,305
建設仮勘定	52,220	53,449
その他（純額）	844,347	810,331
有形固定資産合計	11,592,736	11,623,857
無形固定資産		
のれん	500	375
その他	232,945	229,383
無形固定資産合計	233,445	229,758
投資その他の資産		
投資有価証券	172,734	162,687
長期前払費用	285,828	286,925
繰延税金資産	34,730	33,992
その他	75,777	56,746
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	569,036	540,317
固定資産合計	12,395,217	12,393,932
繰延資産		
社債発行費	40,492	50,368
繰延資産合計	40,492	50,368
資産合計	16,689,192	16,549,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,184	444,682
短期借入金	3 608,000	3 915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,826,969	1,934,413
1年内償還予定の社債	613,240	420,040
未払法人税等	111,529	23,427
賞与引当金	46,620	161,257
その他	692,761	625,568
流動負債合計	4,284,303	4,524,387
固定負債		
社債	1,617,580	1,779,160
長期借入金	6,536,172	6,780,220
役員退職慰労引当金	61,573	47,273
退職給付に係る負債	769,375	784,697
特別修繕引当金	40,527	54,093
資産除去債務	26,818	26,691
その他	217,908	201,803
固定負債合計	9,269,953	9,673,937
負債合計	13,554,256	14,198,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	681,020	681,020
利益剰余金	1,173,917	398,788
自己株式	68,002	68,002
株主資本合計	2,630,070	1,854,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,660	17,487
その他の包括利益累計額合計	23,660	17,487
新株予約権	64,511	66,570
非支配株主持分	416,695	412,462
純資産合計	3,134,936	2,351,460
負債純資産合計	16,689,192	16,549,784

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限り）に使用する法定実効税率は、従来の32.87%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第 3 四半期に集中する傾向があり、季節的変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,032千円	4,258千円

2 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借り入れに対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
新潟流通センター 運送事業協同組合	99,000千円	95,000千円

3 当座貸越契約

当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
当座貸越極度額	2,644,000千円	1,134,000千円
借入実行残高	547,000	880,000
差引額	2,097,000	254,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	167,300千円	234,913千円
のれんの償却額	125	125

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,214,590	414,241	171,824	47,661	1,848,316	38,810	1,887,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	72,590	7,569	93,191	173,366	54,535	227,901
計	1,214,606	486,831	179,393	140,852	2,021,682	93,345	2,115,027
セグメント利益又は 損失()	637,580	9,732	46,638	51,458	725,944	121	725,823

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	725,944
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	11,016
四半期連結損益計算書の営業損失	714,807

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,203,561	388,050	155,736	54,288	1,801,635	40,888	1,842,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	83,135	7,559	92,068	182,764	44,421	227,185
計	1,203,563	471,185	163,295	146,356	1,984,399	85,309	2,069,708
セグメント利益又は 損失（ ）	657,062	17,393	39,799	50,633	730,101	2,954	733,055

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	730,101
「その他」の区分の損失	2,954
セグメント間取引消去	10,452
四半期連結損益計算書の営業損失	722,603

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	41円35銭	54円77銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	585,128	775,114
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額（ ）（千円）	585,128	775,114
普通株式の期中平均株式数（株）	14,150,913	14,150,913

（注） 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 口 誠 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。